

# 令和3年度 ひたちなか市 決算の概要



## 問い合わせ先

ひたちなか市総務部財政課

TEL 029-273-0111（内線）1230

E-mail [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

## 目 次

1	令和3年度決算の概要	1
2	財政指標の状況	3
2-1	財政指標の推移（普通会計ベース）	3
2-2	財政力指数の推移	4
2-3	健全化判断比率及び資金不足比率の状況	5
3	普通会計歳入決算の状況	6
3-1	普通会計歳入決算額の推移	6
3-2	市税決算の推移	7
3-3	交付税の推移	8
3-4	（参考）一般会計歳入財源別決算額の推移	9
3-5	（参考）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	10
3-6	（参考）森林環境譲与税の使途	10
4	普通会計歳出決算の状況	11
4-1	普通会計歳出決算額の推移（性質別）	11
4-2	普通会計歳出決算額の推移（経費別）	12
4-3	（参考）一般会計性質別歳出決算額の推移	13
5	市債の状況	14
5-1	市債残高の推移（一般会計）	14
5-2	市債残高の推移（一般会計及び特別会計）	15
6	基金の状況	16

# 1 令和3年度決算の概要

## 1. 令和3年度の予算規模について

令和3年度は、当初、一般会計及び14の特別会計（水道事業会計，下水道事業会計を除く）を合計して847億2,128万3千円の歳入歳出予算を計上し、これまで取り組んできた中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく雨水幹線整備や河川改修，土地区画整理事業，佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業，高場陸橋の4車線化など本市の発展に欠かせない都市基盤の整備に引き続き取り組むこととしました。

これに加え、令和2年度からプレミアム付地域商品券発行事業や基幹的防災備蓄倉庫建設事業，ドライシステム化給食用備品購入事業などとして43億7,748万3千円の予算を繰越すとともに、新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止，「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えなどを柱に編成された国の令和3年度補正予算への対応に伴い，15回の補正予算を編成した結果，当初予算に繰越予算と補正予算を加えた歳入歳出予算規模は，962億4,379万8千円となりました。

## 2. 令和3年度の決算について

一般会計及び特別会計（水道事業会計，下水道事業会計を除く）を合計して962億4,379万8千円の歳入歳出予算に対し，令和3年度の決算額は，歳入総額923億3,577万3千円，歳出総額872億3,301万4千円となりました。

## 3. 一般会計決算のあらまし

令和3年度一般会計の決算額は，歳入総額620億5,974万3千円，歳出総額583億6,862万6千円であり，歳入歳出差引額（形式収支）は36億9,111万7千円，繰越明許費に係る繰越財源5億2,552万7千円と事故繰越しに係る繰越財源55万9千円を差し引いた実質収支額は31億6,503万1千円となりました。令和2年度と比較すると，歳入は19.7%の減，歳出は21.8%の減でした。

### （1）歳入について

歳入を科目別にみると，市税が239億8,412万8千円で歳入総額の38.7%を占め，次いで国庫支出金が141億1,106万5千円で22.7%，市債が46億5,680万円で7.5%，県支出金が40億8,953万2千円で6.6%，地方消費税交付金が36億7,979万6千円で5.9%，地方交付税が34億7,150万4千円で5.6%，繰越金が27億965万9千円で4.4%の順となりました。

令和2年度と比較すると，市税については，個人市民税が前年度と同水準を維持したものの，法人市民税については，税制改正に伴う法人税割の税率の引き下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により減収，固定資産税についても評価替えによる既存家屋の評価額見直しや感染症対策に伴う中小事業者等が所有する事業用家屋に係る特例措置などにより減収となったことなどから，市税全体では4.4%の減となりました。また，普通交付税及び特別交付税の増加により，地方交付税は54.7%の増，市債については，美乃浜学園建設事業債の皆減などにより41.0%の減となりました。

繰入金については、市債管理基金繰入金の皆減などにより33.4%の減、繰越金については令和2年度決算における実質収支の増加により14.5%の増となりました。

次に、自主財源、依存財源の構成をみると、自主財源は302億4,574万4千円で歳入総額の48.8%を占め、依存財源は318億1,399万9千円で51.2%となりました。自主財源の主なものは市税で、自主財源全体の79.3%を占めています。依存財源の主な内訳をみると、国庫支出金が依存財源全体の44.4%を占め、次いで市債が14.6%、県支出金が12.9%、地方消費税交付金が11.6%の順となりました。

また、一般財源、特定財源の別では、市税等による一般財源が400億9,849万4千円で歳入総額の64.6%を占め、特定財源は219億6,124万9千円で35.4%を占めています。

## (2) 歳出について

歳出を目的別にみると、民生費が241億6,173万2千円で歳出総額の41.4%を占め、次いで土木費が69億3,997万3千円で11.9%、総務費が66億1,739万円で11.3%、公債費が60億6,341万6千円で10.4%、教育費が59億7,301万9千円で10.2%の順となっています。

また、性質別では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は306億8,889万6千円で歳出総額の52.6%を占め、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は43億4,049万8千円で7.5%を占めています。

令和2年度と比較して歳出の特色をみると、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種支援事業などにより、目的別では衛生費が19.8%の増、民生費が17.8%の増、商工費が7.9%の増となった一方、特別定額給付金事業費の皆減に伴い総務費が68.6%の減、性質別では補助費等が65.2%の減となりました。

そのほか、目的別では、勤労者総合福祉センター環境整備工事費の皆増などにより労働費が32.4%の増となったのに対し、美乃浜学園建設事業の減少などにより教育費が49.8%の減、かんしょ生産体制整備事業費補助金及び水産基盤ストックマネジメント事業負担金の減などにより農林水産業費が12.7%の減となりました。また、性質別では、市債管理基金元金積立金の皆増などにより積立金が1153.7%の増となりました。

## 4. 特別会計決算のあらまし

特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）の決算額は、歳入総額が302億7,603万円、歳出総額が288億6,438万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は14億1,164万2千円となりました。繰越明許費に係る繰越財源1億5,174万1千円を差し引いた実質収支額は12億5,990万1千円となりました。令和2年度と比較すると、歳入総額は1.5%の増、歳出総額は0.7%の増でした。

特別会計に占める各会計の歳出は、国民健康保険事業会計が41.7%、次いで介護保険事業会計が39.7%、区画整理事業会計が10.7%などの割合となっています。歳出の令和2年度との比較では、国民健康保険事業会計は保険給付費の増加により2.2%の増となったほか、後期高齢者医療事業会計は広域連合への納付金の増加により0.9%の増、介護保険事業会計は保険給付費などの増加により3.4%の増となりました。これら福祉事業3会計の合計では2.7%の増となっています。

## 2 財政指標の状況

### 2-1 財政指標の推移(普通会計ベース)

年 度	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
	単年度	3カ年平均					
平成24年度	0.900	0.911	84.7	9.5	13.3	11.0	46.4
平成25年度	0.933	0.917	88.5	6.3	13.7	10.3	31.3
平成26年度	0.933	0.922	89.9	8.2	13.8	9.2	22.9
平成27年度	0.947	0.938	89.9	10.1	14.1	8.9	20.1
平成28年度	0.949	0.943	93.7	6.1	14.1	8.9	24.0
平成29年度	0.948	0.948	90.0	9.7	13.7	9.2	47.0
平成30年度	0.969	0.955	95.9	4.0	14.5	9.3	50.4
令和元年度	0.961	0.959	96.3	6.5	13.8	9.6	81.8
令和2年度	0.968	0.966	96.9	7.4	14.0	9.7	94.4
令和3年度	0.914	0.948	91.9	10.2	13.8	9.8	80.6

1. 経常収支比率：経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額

※分母の経常一般財源には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が含まれている。

2. 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模

3. 公債費負担比率：公債費充当一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)／一般財源総額

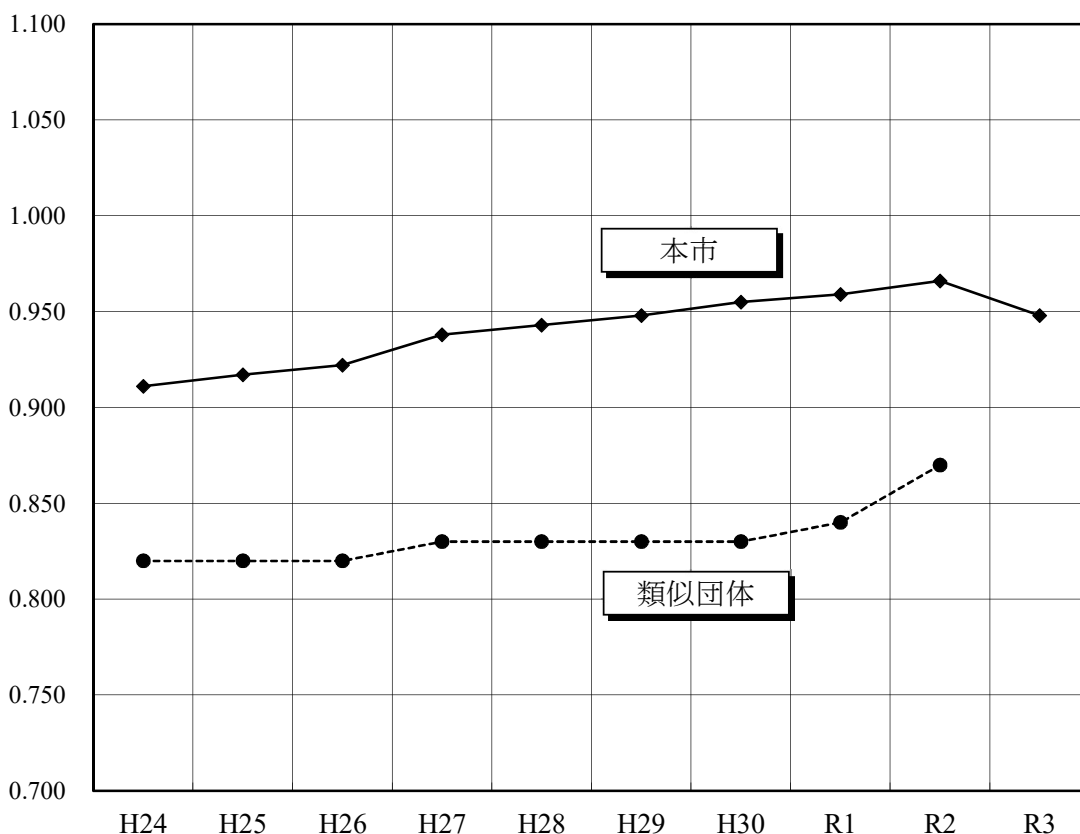
4. 実質公債費比率：{(当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費)－(元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}  
／(標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費)

5. 将来負担比率：{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}  
／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}

## 2-2 財政力指数の推移

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
本 市	0.911	0.917	0.922	0.938	0.943	0.948	0.955	0.959	0.966	0.948
類似団体	0.82	0.82	0.82	0.83	0.83	0.83	0.83	0.84	0.87	未公表
市町村類型	IV-1	IV-1	IV-1	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2

財政力指数の推移



### ※財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表わしたもので、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヶ年平均値をいう。

単年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である「単年度の財政力指数」が1を超える地方公共団体は、地方交付税の不交付団体となる。

### ※基準財政収入額

法定普通税を主体とした標準的な地方税収入である。具体的には、75%算入されるものが市民税(個人市民税の税源移譲相当額を除く)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分を除く)、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金であり、100%算入されるものが個人市民税税源移譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分)である。

### ※基準財政需要額

地方公共団体における個々の具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的かつ妥当な水準における財政需要の額である。各行政項目別に設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに単位費用を乗じた額を合算したものである。具体的には、一般財源に相当する。

## 2-3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定める財政4指標(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)でいずれかが早期健全化基準以上である場合, 破綻寸前の「早期健全化団体」に指定され, 同団体は, 財政健全化計画の策定が義務づけられる。

また, 公営企業の経営健全化を図るべき基準として資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は, 経営健全化計画の策定が義務づけられる。

### (1) 健全化判断比率の状況

単位: %

健全化判断比率	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.73
連結実質赤字比率	—	—	16.73
実質公債費比率	9.7	9.8	25.0
将来負担比率	94.4	80.6	350.0

1. 実質赤字比率: 一般会計等の実質赤字額/標準財政規模

2. 連結実質赤字比率: 連結実質赤字額/標準財政規模

3. 実質公債費比率:  $\{(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})\} / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})$

4. 将来負担比率:  $\{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})) / (\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))\}$

### (2) 資金不足比率の状況

単位: %

特別会計の名称	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
東部第1土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
東部第2土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅東土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
武田土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
六ッ野土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
船窪土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

1. 資金不足比率: 資金の不足額/事業の規模

### 3 普通会計歳入決算の状況

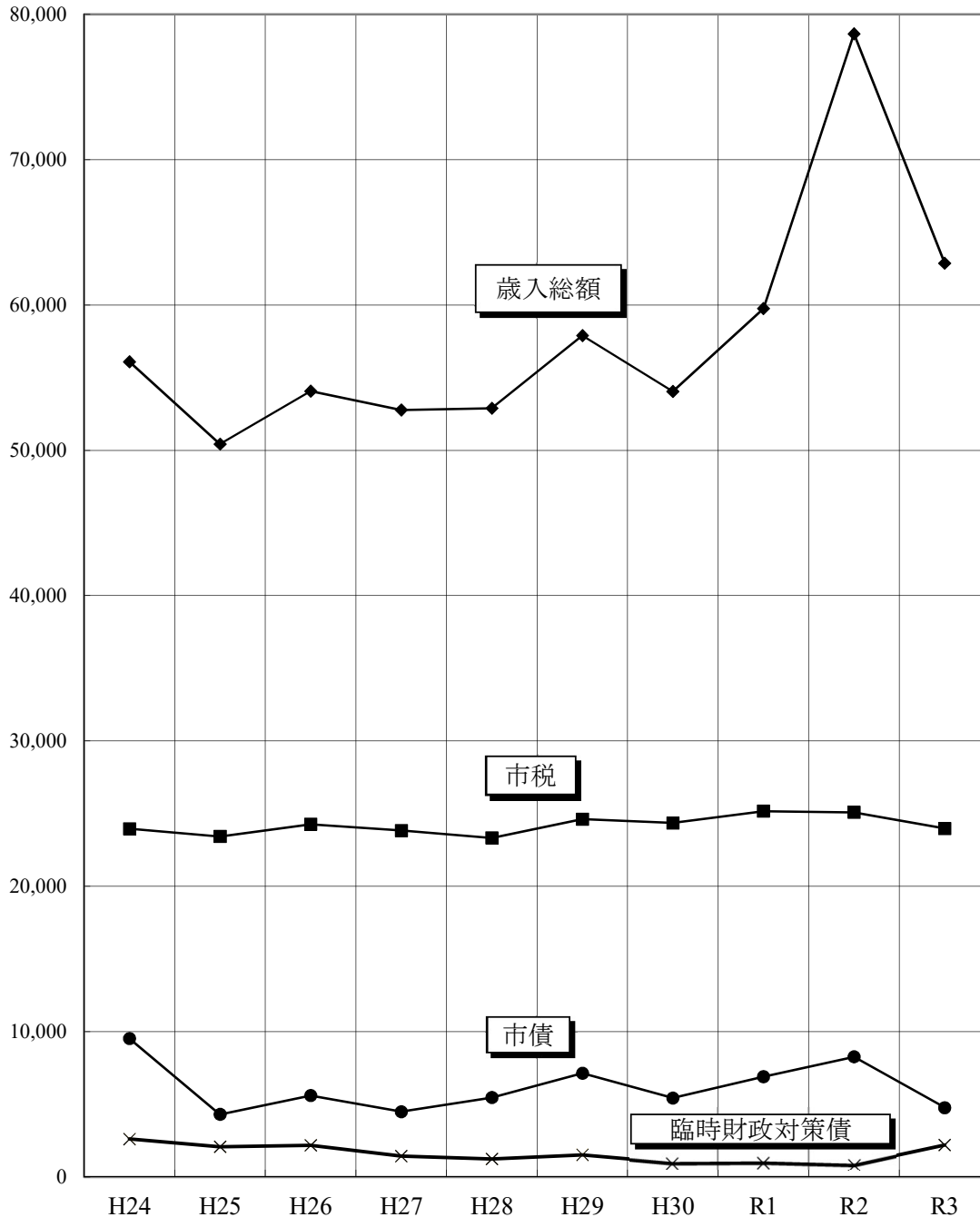
#### 3-1 普通会計歳入決算額の推移

(単位 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額	56,084	50,424	54,078	52,778	52,899	57,887	54,056	59,753	78,651	62,868
うち市税	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630	24,358	25,168	25,094	23,984
うち市債	9,524	4,306	5,602	4,494	5,466	7,147	5,441	6,901	8,266	4,774
うち臨時財政対策債	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984	1,017	859	2,194

(百万円)

歳入の推移(普通会計)

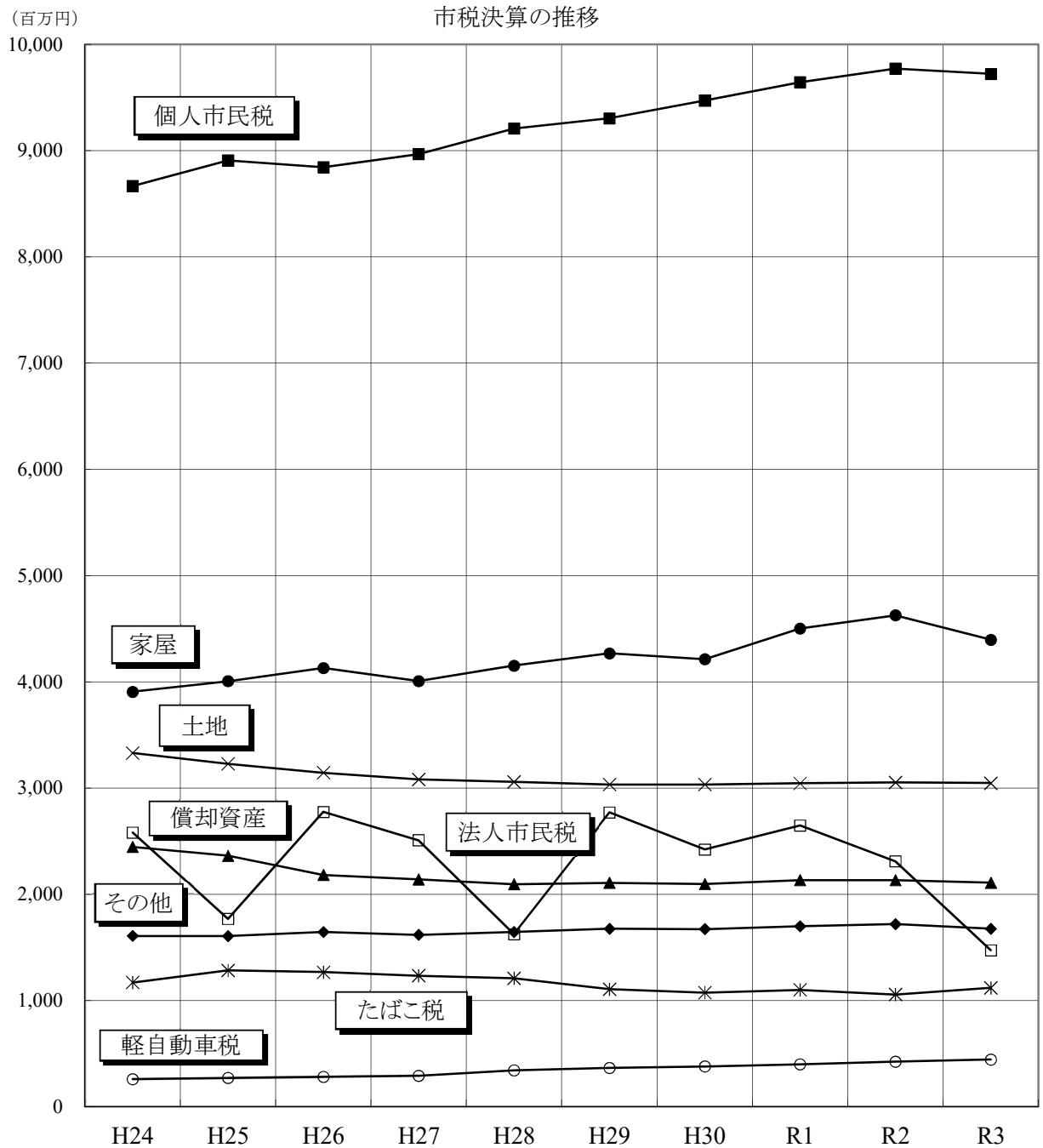




### 3-2 市税決算の推移

(単位 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市税総額	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630	24,358	25,168	25,094	23,984
個人市民税	8,667	8,908	8,843	8,967	9,207	9,304	9,471	9,644	9,771	9,722
法人市民税	2,580	1,768	2,775	2,508	1,624	2,771	2,421	2,647	2,310	1,473
資産税土地	3,330	3,228	3,144	3,080	3,059	3,033	3,033	3,044	3,053	3,047
資産税家屋	3,906	4,005	4,129	4,007	4,152	4,268	4,213	4,501	4,626	4,396
資産税償却	2,446	2,362	2,181	2,139	2,095	2,107	2,097	2,132	2,133	2,108
軽自動車税	260	271	280	290	343	365	379	400	425	444
市たばこ税	1,169	1,284	1,267	1,233	1,210	1,107	1,073	1,100	1,056	1,119
その他	1,607	1,606	1,646	1,618	1,646	1,675	1,671	1,700	1,720	1,675



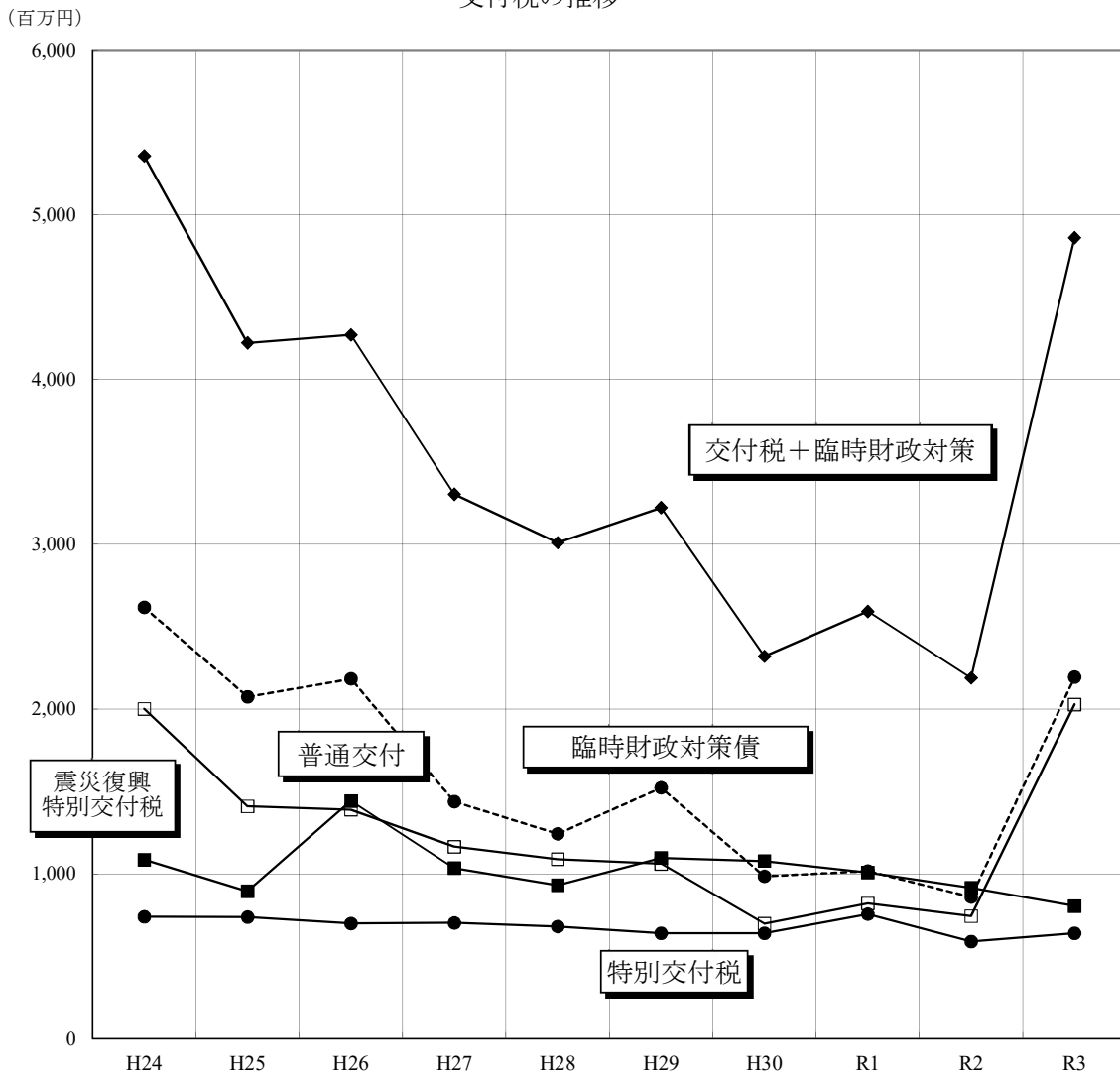
### 3-3 交付税の推移

(単位 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
交付税+臨時財政対策債	5,357	4,222	4,271	3,304	3,009	3,222	2,319	2,592	2,189	4,861
うち普通交付税	2,001	1,410	1,389	1,164	1,088	1,060	697	820	742	2,028
うち特別交付税	739	738	698	702	679	639	638	755	588	639
うち臨時財政対策債	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984	1,017	859	2,194
震災復興特別交付税	1,085	893	1,442	1,034	930	1,096	1,077	1,007	914	804

※平成23年度に震災復興特別交付税が創設された。

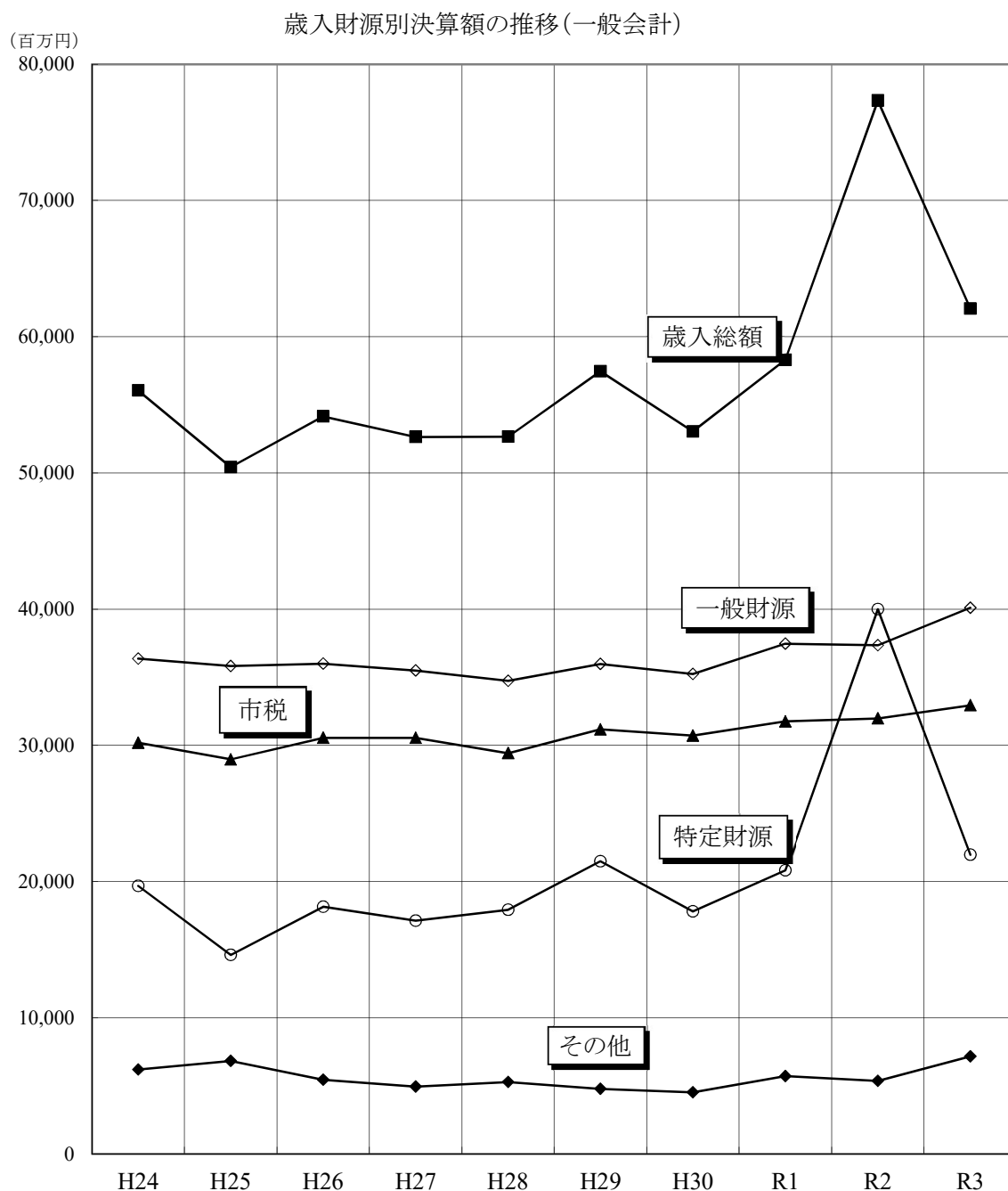
交付税の推移



### 3-4 (参考)一般会計歳入財源別決算額の推移

(単位 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般財源	36,366	35,812	35,987	35,499	34,727	35,966	35,230	37,465	37,340	40,099
うち市税等	30,179	28,968	30,545	30,546	29,434	31,176	30,702	31,756	31,978	32,941
うちその他	6,187	6,844	5,442	4,953	5,293	4,790	4,528	5,709	5,362	7,158
特定財源	19,686	14,612	18,152	17,133	17,928	21,486	17,815	20,831	39,986	21,961
歳入総額	56,052	50,424	54,139	52,632	52,655	57,452	53,045	58,296	77,326	62,060



- 市税等とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
- 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金と繰入金、諸収入、市債の一部
- その他は、繰越金、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)等

### 3-5 (参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,000,176千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

9,754,946千円

#### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	1,438,919	1,028,427		15,459	80,998	314,035
	障害者福祉事業	3,920,269	2,808,498		385	227,881	883,505
	老人福祉事業	293,843	15,950		19,014	53,081	205,798
	児童福祉事業	10,195,629	7,358,864	18,500	350,341	506,029	1,961,895
	生活保護事業	1,960,931	1,476,299		17,101	95,864	371,667
	小計	17,809,591	12,688,038	18,500	402,300	963,853	3,736,900
社会保険	国民健康保険事業	1,074,864	399,663			138,445	536,756
	国民年金事業	10,728	10,728			0	0
	介護保険事業	1,631,248	94,544			315,089	1,221,615
	小計	2,716,840	504,935	0	0	453,534	1,758,371
保健衛生	医療福祉事業	974,605	391,427		49,866	109,351	423,961
	老人医療給付事業	1,734,836	228,299		61,537	296,286	1,148,714
	保健衛生事業	112,011			4,269	22,092	85,650
	予防事業	1,766,262	1,044,793		11,868	145,498	564,103
	診療所事業	63,220			16,587	9,562	37,071
	小計	4,650,934	1,664,519	0	144,127	582,789	2,259,499
合計		25,177,365	14,857,492	18,500	546,427	2,000,176	7,754,770

(備考)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

### 3-6 (参考) 森林環境譲与税の使途

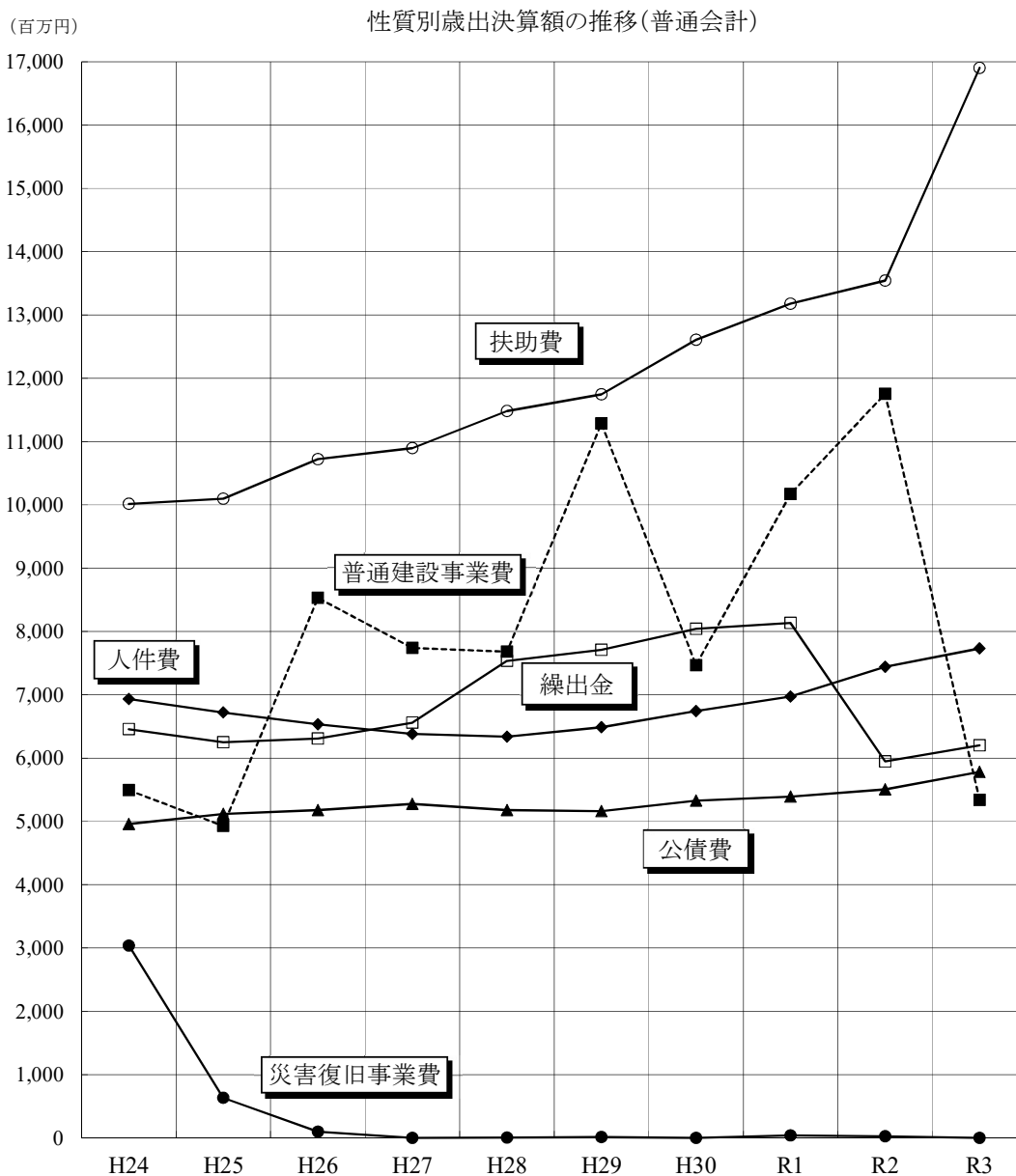
令和3年度決算における地方譲与税のうち、森林環境譲与税13,444千円は、森林環境基金積立金に充当した。

#### 4 普通会計歳出決算の状況

##### 4-1 普通会計歳出決算額の推移(性質別)

(単位 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	6,932	6,721	6,533	6,379	6,339	6,487	6,743	6,969	7,443	7,732
扶助費	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744	12,606	13,176	13,543	16,904
公債費	4,959	5,119	5,178	5,278	5,178	5,161	5,326	5,390	5,506	5,782
繰出金	6,456	6,249	6,308	6,558	7,534	7,712	8,041	8,135	5,949	6,203
普通建設事業費	5,494	4,928	8,530	7,738	7,680	11,287	7,469	10,170	11,754	5,341
災害復旧事業費	3,038	634	97	0	4	11	0	38	26	0
歳出総額	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678	52,425	57,218	75,801	59,051

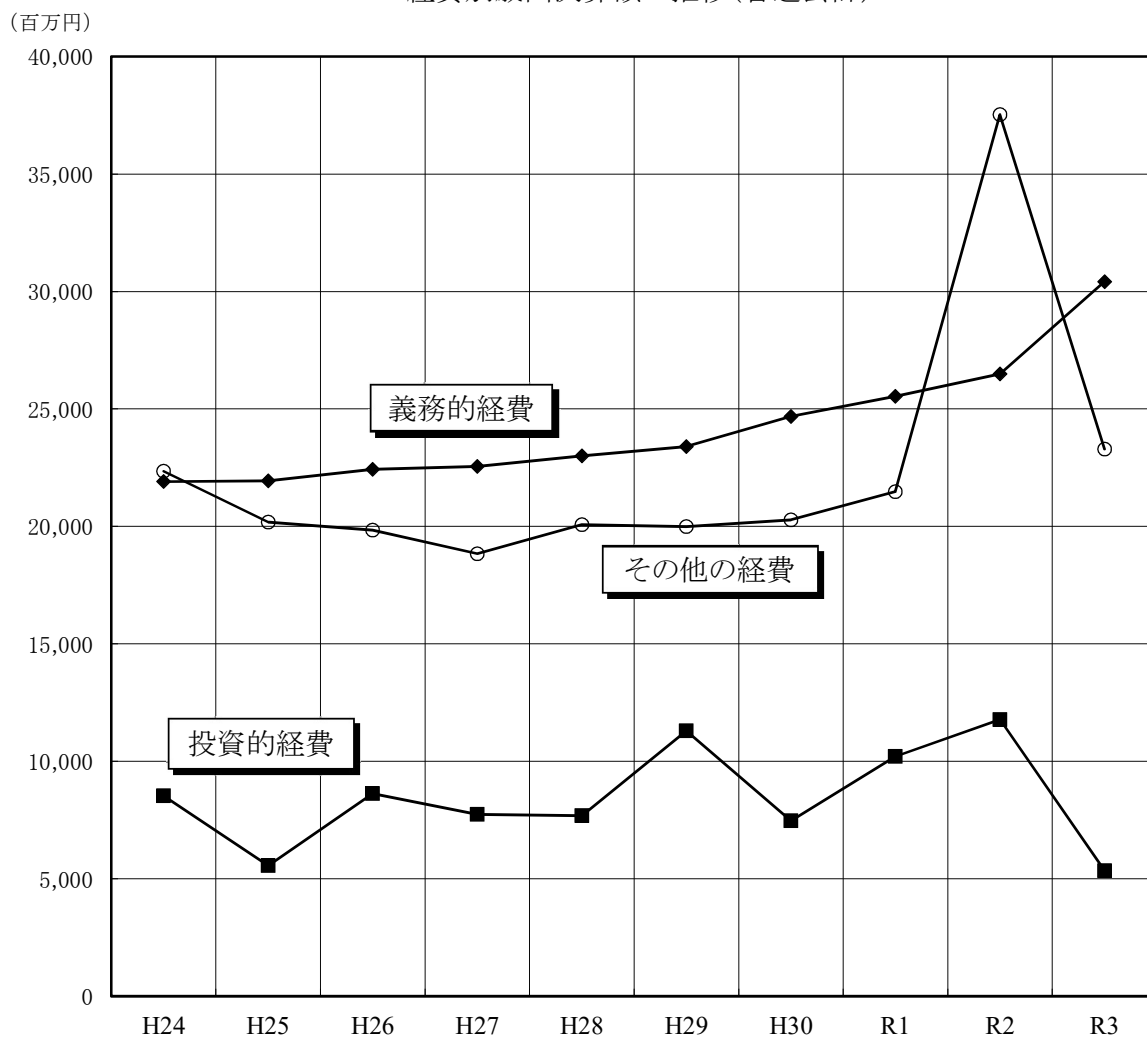


#### 4-2 普通会計歳出決算額の推移(経費別)

(単位 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	21,906	21,937	22,431	22,551	22,999	23,392	24,675	25,535	26,492	30,418
投資的経費	8,532	5,562	8,627	7,738	7,684	11,298	7,469	10,208	11,780	5,341
その他の経費	22,348	20,179	19,835	18,839	20,069	19,988	20,281	21,475	37,529	23,292
歳出総額	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678	52,425	57,218	75,801	59,051

経費別歳出決算額の推移(普通会計)



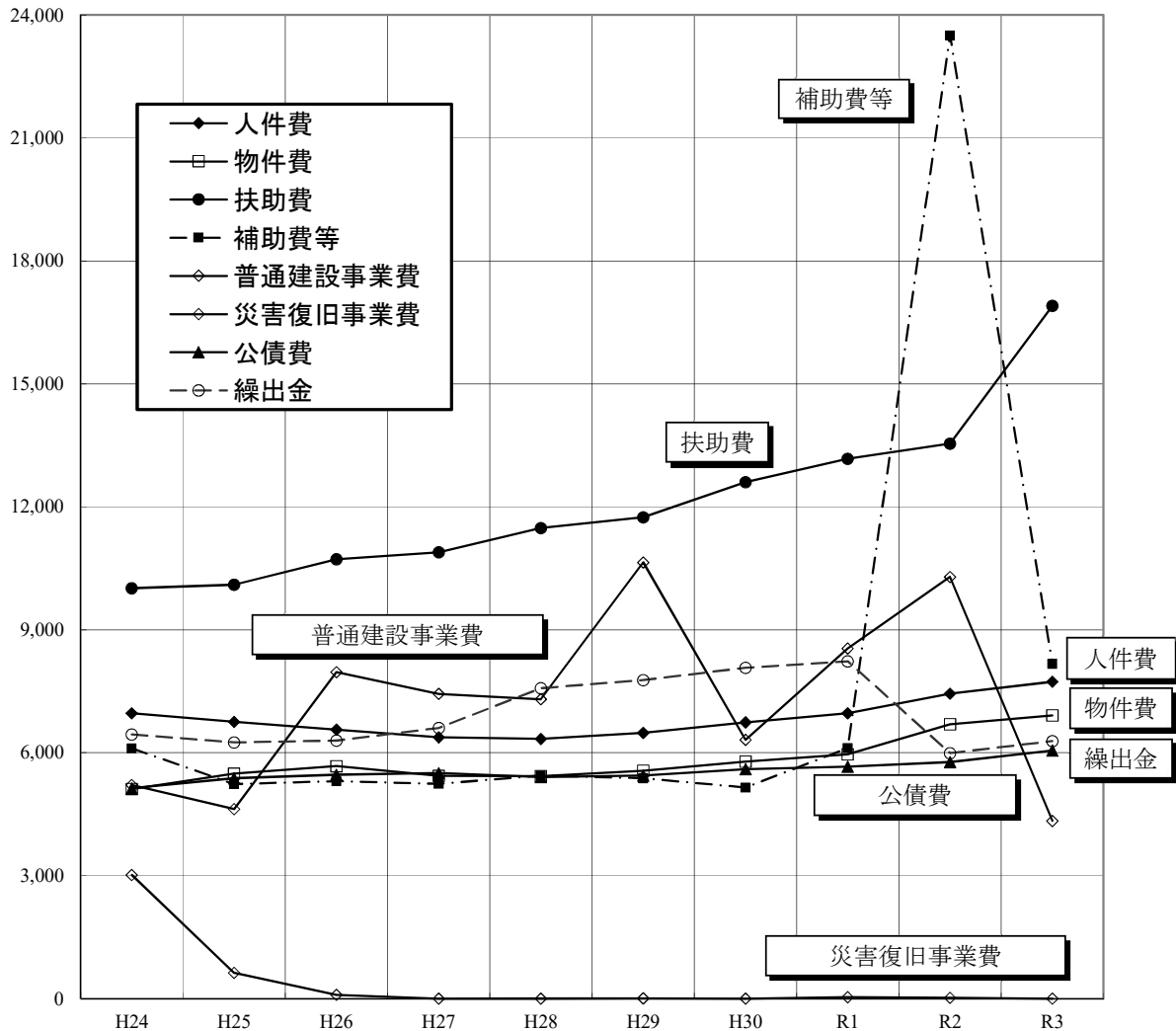
### 4-3 (参考)一般会計性質別歳出決算額の推移

(単位 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	6,969	6,753	6,563	6,379	6,339	6,487	6,743	6,969	7,443	7,732
物件費	5,114	5,490	5,677	5,436	5,435	5,563	5,789	5,965	6,700	6,911
扶助費	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744	12,606	13,176	13,543	16,904
補助費等	6,107	5,236	5,307	5,242	5,442	5,381	5,152	6,115	23,503	8,170
普通建設事業費	5,214	4,623	7,971	7,435	7,309	10,646	6,319	8,544	10,291	4,340
災害復旧事業費	3,019	633	97	0	4	11	0	38	26	0
公債費	5,133	5,380	5,463	5,507	5,407	5,447	5,601	5,661	5,775	6,053
繰出金	6,446	6,249	6,300	6,605	7,574	7,771	8,076	8,233	5,992	6,283
歳出合計	52,796	47,724	51,047	49,078	50,626	54,352	51,557	55,929	74,617	58,369

性質別歳出決算額の推移(一般会計)

(百万円)



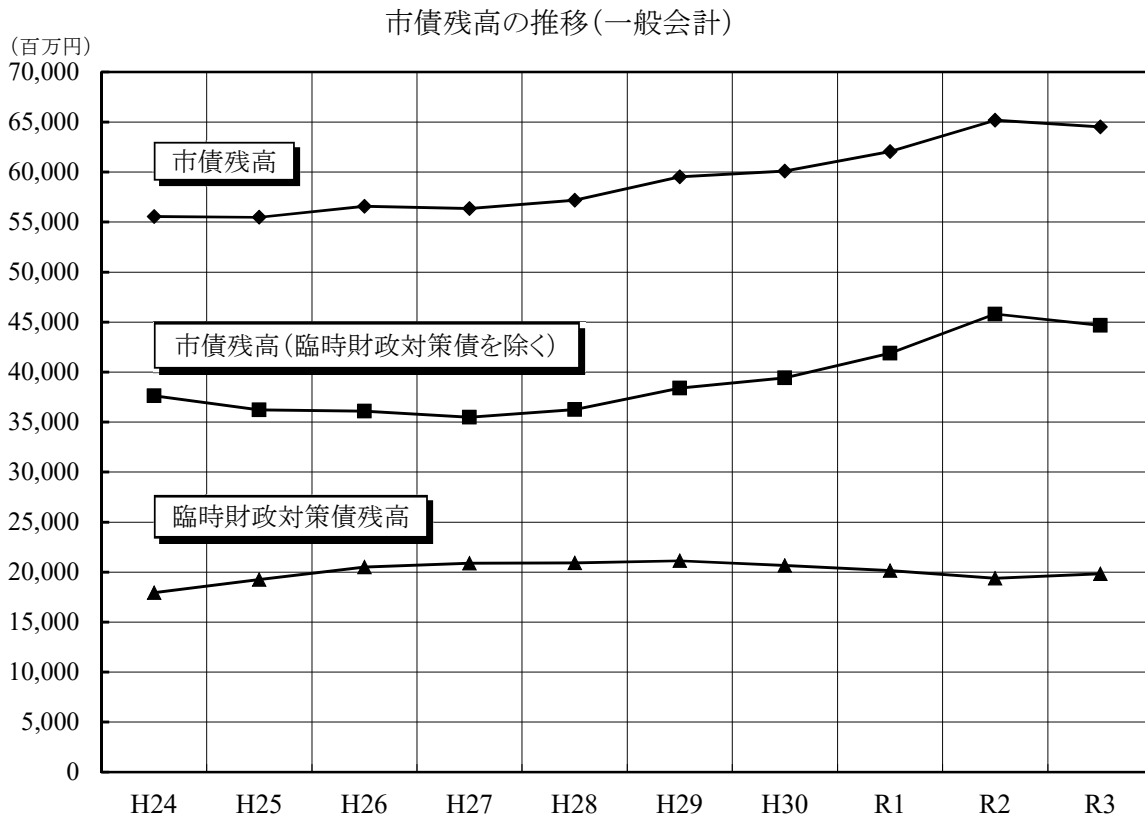
## 5 市債の状況

### 5-1 市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債残高	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536	60,109	62,044	65,184	64,515
	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401	39,436	41,896	45,806	44,676
臨時財政対策債残高	17,947	19,251	20,509	20,883	20,922	21,135	20,673	20,148	19,378	19,839
臨時財政対策債発行額	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984	1,017	859	2,194

(備考) 市債残高のうち、下段は臨時財政対策債を除いた額。



※臨時財政対策債の発行(平成13年度から令和4年度まで)

平成12年度までは、基本的に財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還をそれぞれ国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国と地方の責任分担の更なる明確化、国と地方を通ずる財政の一層の透明化等を図るため、財源不足のうち建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余分については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることとされた。この補てん措置は、令和4年度までの間実施される。

また、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないように措置されている。

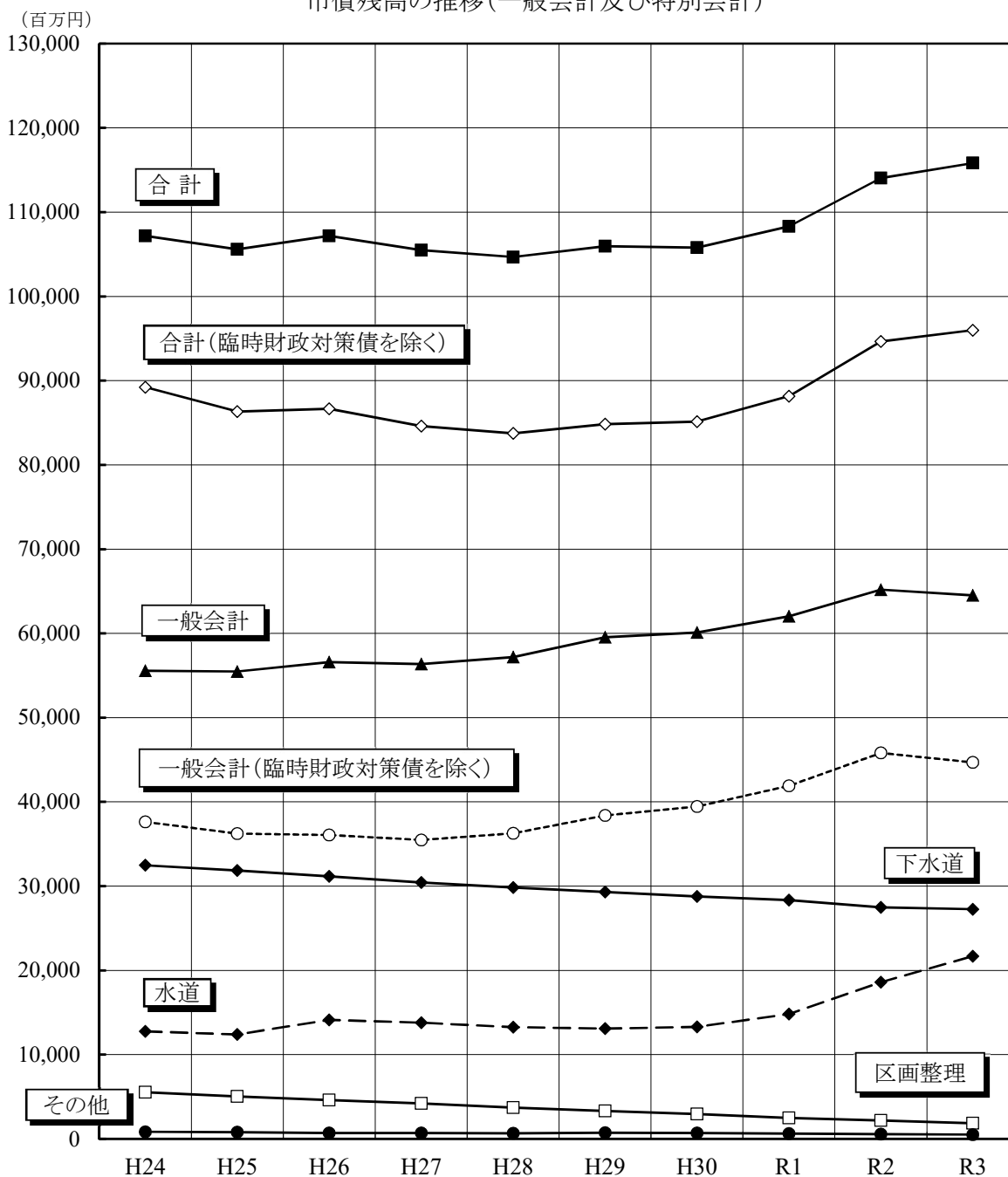


## 5-2 市債残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536	60,109	62,044	65,184	64,515
臨時財政対策債を除く	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401	39,436	41,896	45,806	44,676
下水道	32,476	31,875	31,159	30,434	29,824	29,303	28,783	28,340	27,495	27,256
水道	12,759	12,394	14,121	13,776	13,276	13,079	13,284	14,821	18,610	21,683
区画整理	5,535	5,055	4,597	4,215	3,722	3,317	2,945	2,477	2,188	1,858
その他	835	789	706	700	655	735	681	621	560	508
合計	107,169	105,590	107,170	105,488	104,665	105,970	105,802	108,303	114,037	115,820
臨時財政対策債を除く	89,221	86,339	86,661	84,606	83,743	84,835	85,129	88,155	94,659	95,981
臨時財政対策債発行額	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523	984	1,017	859	2,194

市債残高の推移(一般会計及び特別会計)



## 6 基金の状況

### 基金残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	4,749	4,689	5,224	5,291	5,292	5,292	5,293	4,687	4,678	4,037
市債管理基金	7,142	8,864	9,369	9,374	9,377	8,431	8,399	6,150	5,172	5,773
その他特定目的基金	3,608	3,571	3,639	3,603	3,898	2,867	2,880	2,758	2,601	2,912
合計	15,499	17,124	18,232	18,268	18,567	16,590	16,572	13,595	12,451	12,722
財政調整基金+市債管理基金	11,891	13,553	14,593	14,665	14,669	13,723	13,692	10,837	9,850	9,810

